

2018年は「備える年」 変革の時代に「しっかりと対応する」

田川博己JATA会長は1月10日の年頭会見で、「変革の時代の幕開けを迎える2018年を漢字二文字で表せば『備』となる」と語り、「日本のツーリズム産業が責任を持って持続可能な発展を続けるための変革に向け、旅行業界もしっかりと対応したい」と決意を示しました。また、2019年から導入が予定されている国際観光旅客税について、「交流大国こそ観光先進国」という観点から、「海外旅行の促進策や次世代の観光立国を実現させるための政策提言を行っていく」考えを表明しています。

市場の伸び上回る 旅行会社の取扱

昨年は、ポピュリズムの台頭や相次ぐテ



田川会長「年間通じて“攻めのディフェンス”を展開」

ロ事件も発生する中で、国連世界観光機関（UNWTO）によると、国際観光旅客数は1月から10月までの累計で前年同期比7%増を記録しています。

日本国内では、海外旅行が前年比5%増に近い伸びを記録して年間1800万人前後に達する一方、国内旅行も同3%増の約3億人となり、回復傾向に入ってきました。インバウンドは同18.3%増の2850万人程度と見込まれ、今年もその勢いが続くものと思われれます。

主要旅行会社50社の1月から9月までの統計では、海外旅行の取り扱いが市場の伸びを上回りました。好調な要因としては、(1)ヨーロッパの復調、(2)中国の伸び、(3)韓国が前年並みに踏みとどまったこと、などが考えられます。

国際観光旅客税で 若者旅行促進を

2019年1月から導入予定の「国際観光旅客税」については、システム改修やパンフレットの準備など、円滑な対応に向けた態勢づくりを進めていく必要があります。税の使途は、観光に限定した目的税的な方向が実現される見通しで、2017年度の補正予算や2018年度予算において「旅行の安全等に関する情報プラットフォームの構築」予算が組まれるなど、海外旅行にとって最大の障害となっている安心安全に関する事案でも、旅行会社に関

わる仕組みに予算措置が行われる画期的な展開もありました。2019年度予算では、若者による海外旅行の促進や二国間交流の活性化など、私たちの要望が実現されるよう働きかけていきたいと考えています。

ガバナンス強化や 弁済制度改正も

てみるくらぶ事件の再発防止を目指すガバナンスの強化や弁済制度の改正なども、2018年における重要なテーマです。事前防止に重点を置き、業界の信頼回復を図りたいと思います。

観光庁との協議も重ね、業界の自主ルールにより、原則として申込金は20%以内、残金は2カ月を切つて收受という厳しいガイドラインもつくりました。定着化に向けて4月からは通報制度も始まる予定です。

また、ボンド保証制度も普及させたい。海外募集型企画旅行の1%相当を積む仕組みは、弁済制度を補う消費者保護策として高く評価されています。会員各社にもパンフレット等で積極的にアピールしてもらい、お客様が旅行商品を選ぶ際の基準にできればと思います。

付加価値づくりで 地方創生に貢献

ランドオペレーターの登録制度や通訳案内士の制度改定が実現し、JATAが運用している品質認証制度とも併せて、インバウンドビジネスを質量両面で充実させる改革にも取り組めます。

海外旅行では、2年目を迎えるアウトバ

ウンド促進協議会の活動を推進していきます。企画プランナーのためのセミナー開催や部会ごとの共通テーマ設定などに加え、ヨーロッパ部会では「美しい街道」、東アジア部会では「世界遺産級台湾30選」など、具体的な成果も現れてきました。

国内旅行でも、地方自治体やDMOとの連携を層強化し、観光資源の磨き上げや受け入れ態勢への参画など、旅行会社ならではの付加価値づくりを進め、国の重要政策の一つである地方創生に貢献していきます。

TEJを文字通りの 「観光博覧会」に

昨年から日本政府観光局（JNTO）も主催団体に加わったツーリズムEXPOジャパン（TEJ）は、新たな段階に入っており、実行委員長として3点の実現を目指します。

第1に、観光を取り巻く時代の変化や観光の裾野の広がりを「見える化」するイベントとして、文字通りの「観光博覧会」とすることです。

第2に、経済効果を強調し、世界最大級の展示商談会を核としてB to Bの完成を図り、来年からの地方開催につなげます。

第3に、名実ともに世界3大観光イベントとして確立します。昨年の観光大臣会合成功は大きく、UNWTOのイベントカレンダーにもTEJが掲載されました。

2019年からの大きな変化の潮流が現れる2018年は、年間を通じて「攻めのディフェンス」を展開し、国内・海外訪日の三位一体で展開するJATAへの期待に応える年としたいと考えています。